

世界株式・クオンツ・ ロングショートファンド

(為替ヘッジなし／年1回決算型) (為替ヘッジあり／年1回決算型)

(為替ヘッジなし／年4回決算型) (為替ヘッジあり／年4回決算型)

追加型投信／内外／株式／特殊型(ロング・ショート型)

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



「リターンを高めつつ、 下落リスクは抑えたい」 “投資のジレンマ”への対処法とは？

世界の株式市場は変動を繰り返しながらも、中長期で上昇してきました。

ただし、リターンを高めようとする、通常リスクも高まることになり、
結果として市場が大幅に下落する局面で、より大きな下落に見舞われる可能性が高くなってしまうという、
“投資のジレンマ”に悩まされることになります。

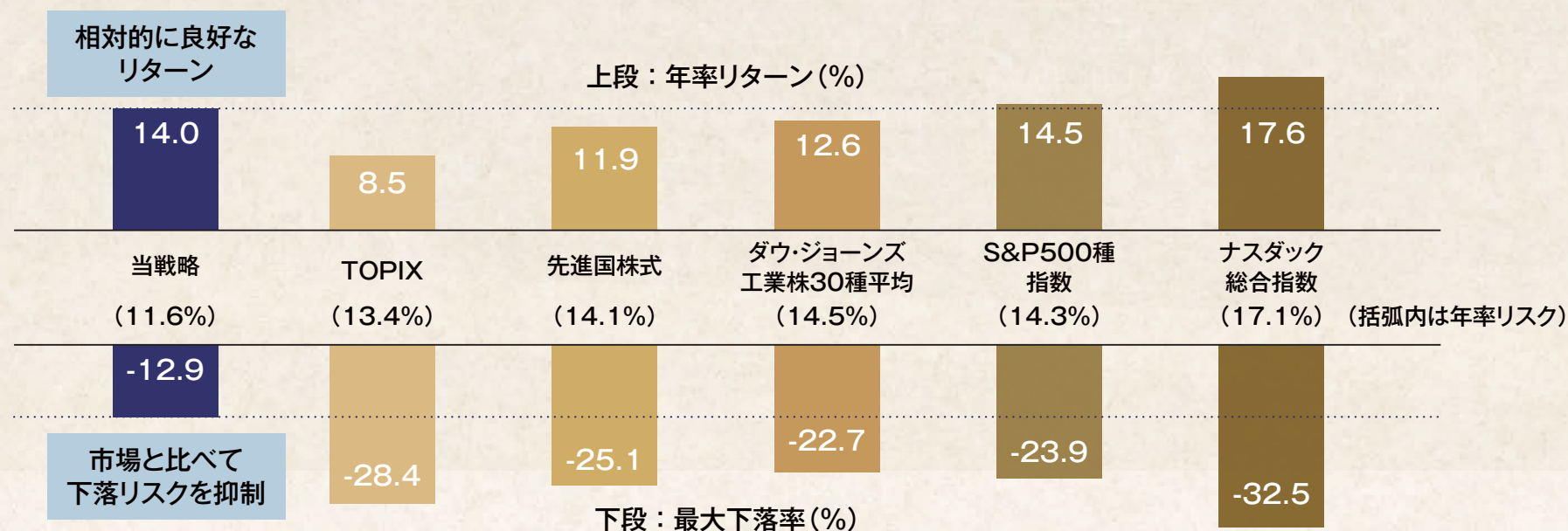
一方で、リスクを抑えようとする、肝心のリターンが低くなる可能性が高くなります。

「どのようにリスクをとって、どのようなリターンを獲得していくのか」

という点が、投資の成功のカギを握る重要なポイントになると考えられます。

「リターンの追求」と「下落リスクの抑制」の両立を目指す運用戦略

当戦略*1と主要株式指数のパフォーマンス比較 2012年10月末(当戦略の運用開始前月末)～2025年6月末、月次、米ドルベース



当戦略は、株式*2を投資対象としながらも、運用開始来で主要株式指数と比べて下落率を抑えつつ、
相対的に良好なリターンを実現してきました。

*1 当戦略は当ファンドの運用戦略「AQR デルファイ・ロングショート株式戦略」のパフォーマンスであり、当ファンドの運用実績ではありません。当戦略のパフォーマンスは、米ドル建て、当ファンドの投資先ファンドの運用報酬の上限である年0.80%および成功報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

*2 実質的な運用にあたっては、デリバティブ取引を活用します。詳細は12ページの「ファンドの特色」をご参照ください。

(注1) 年率リターンは当該期間の累積リターンを年率換算、年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算。最大下落率は、直前の最高値からの下落率のうち、最も下落率が高かった期間の騰落率を参照しています。

(注2) 先進国株式：MSCIワールド・インデックス、指数はいずれも米ドルベース、配当込み。各指数は当戦略および当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) AQRキャピタル・マネジメント(以下、「AQR」ということがあります)、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

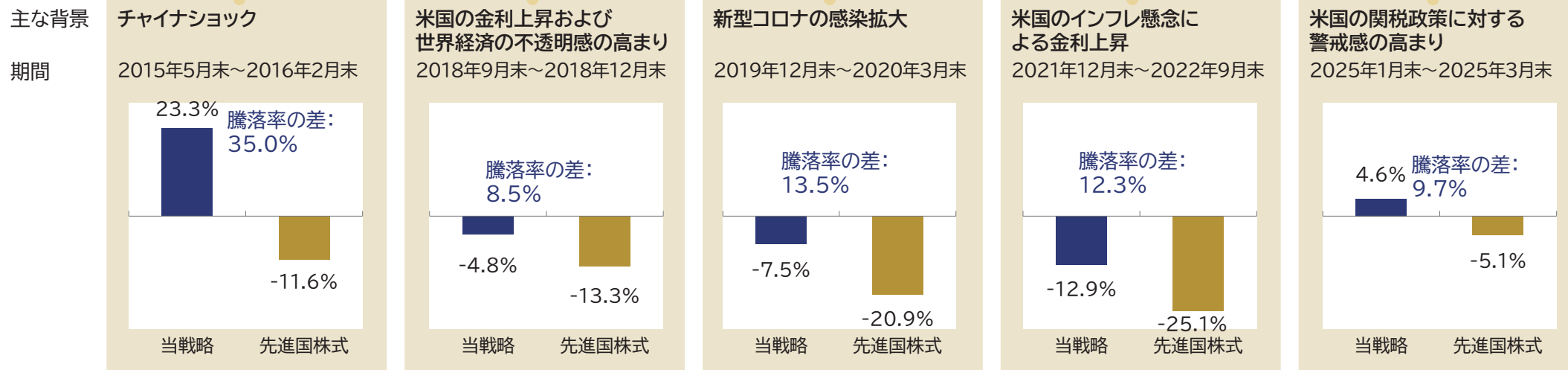
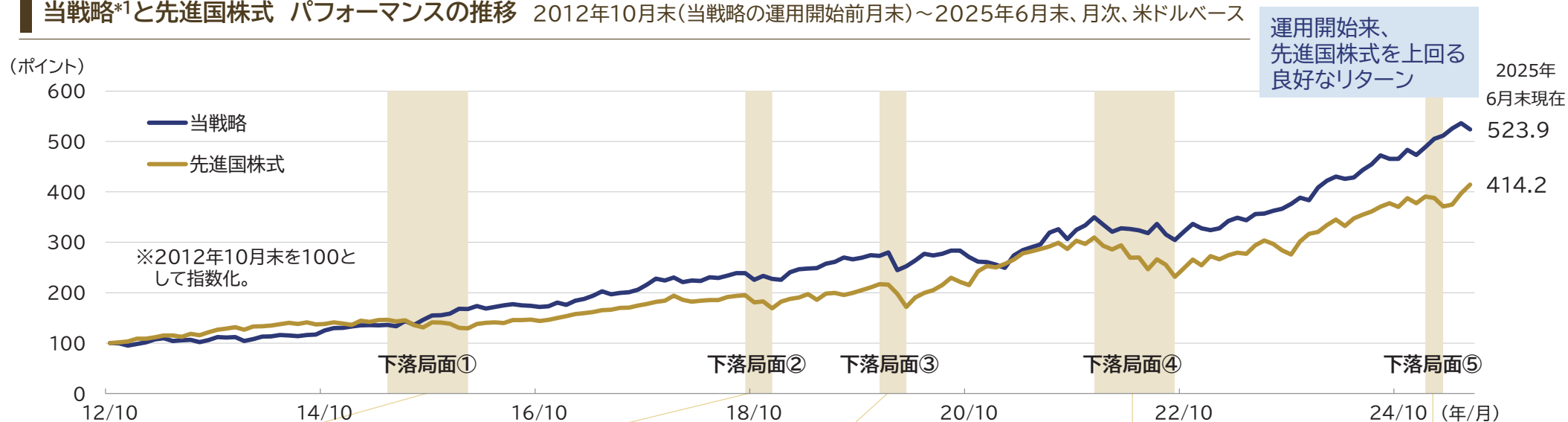
※上記は過去の実績および過去のデータに基づくシミュレーションの結果であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略の過去のパフォーマンスの特徴

下落リスクの抑制

■ 当戦略のパフォーマンスの特徴として、特に市場の下落局面において下落率が抑制されていた点があげられます。

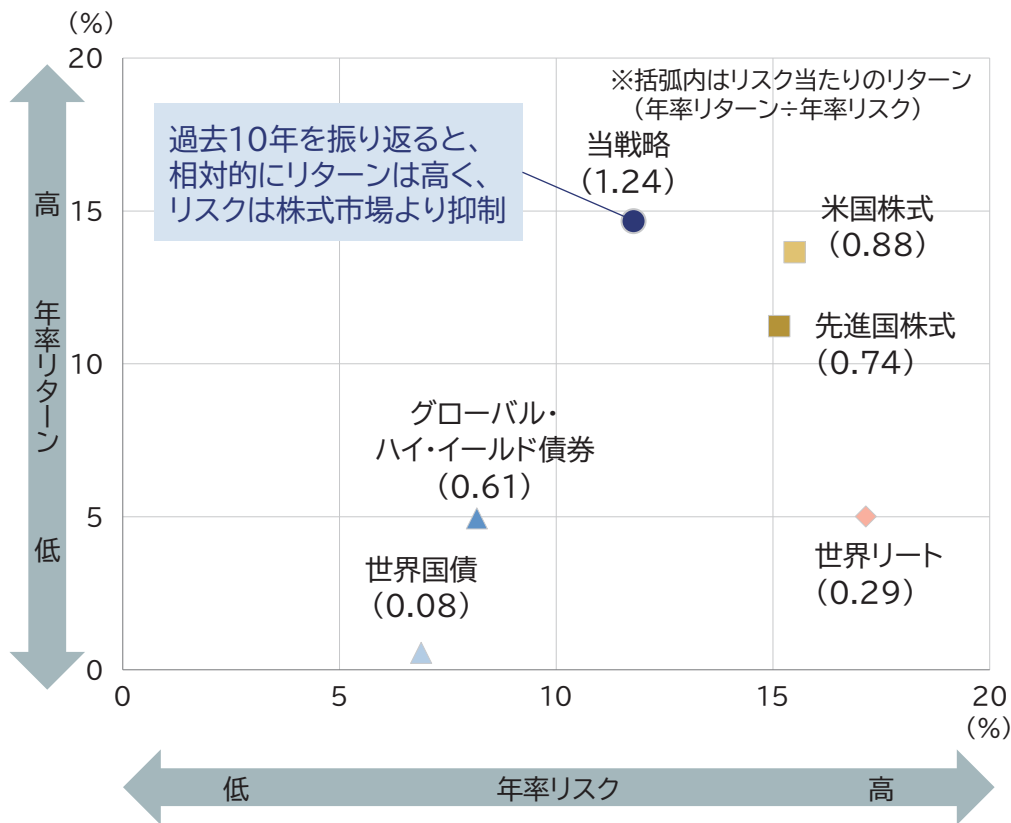
■ 当戦略*1と先進国株式 パフォーマンスの推移 2012年10月末(当戦略の運用開始前月末)～2025年6月末、月次、米ドルベース



主要資産対比で良好な実績

■ 当戦略はリスク対比で良好なリターンを獲得しつつ、主要な資産クラスに対する相関は相対的に低い水準となりました。

■ 当戦略*1と主要資産クラス リスク・リターン
過去10年(2015年6月末～2025年6月末)、月次、米ドルベース



■ 当戦略*1と主要資産クラス リターンの相関係数*2
過去10年(2015年6月末～2025年6月末)、月次、米ドルベース

	先進国 株式	米国 株式	世界 国債	GHY 債券*3	世界 リート	当戦略
先進国株式	1.00	0.98	0.41	0.83	0.83	0.42
米国株式		1.00	0.36	0.78	0.81	0.47
世界国債			1.00	0.55	0.53	0.22
GHY債券*3				1.00	0.78	0.18
世界リート					1.00	0.39
当戦略						1.00

主要な資産クラスと当戦略の
リターンは相対的に低い相関

※相関係数が0.5未満の場合、セルの網掛けを行っています。

*1 当戦略は当ファンドの運用戦略「AQR デルファイ・ロングショート株式戦略」のパフォーマンスであり、当ファンドの運用実績ではありません。当戦略のパフォーマンスは、米ドル建て、当ファンドの投資先ファンドの運用報酬の上限である年0.80%および成功報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

*2 相関係数は、2種類のデータの関係を示す指標です。-1から1までの値をとり、1に近いほど相関が強くなります。また、マイナスは一方が増加するともう一方が減少するなど負の相関になります。

*3 グローバル・ハイ・イールド債券。

(注1) 年率リターンは2015年6月末～2025年6月末の累積リターンを年率換算、年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算。

(注2) 先進国株式: MSCIワールド・インデックス、米国株式: S&P500種指数、世界国債: FTSE世界国債インデックス、グローバル・ハイ・イールド債券: ICE BofA Global High Yield Index、世界リート: S&PグローバルREITインデックス。いずれも米ドルベース、配当込み。各指数は当戦略および当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 四捨五入の関係上、騰落率の差の計算結果が一致しない場合があります。

(出所) AQR、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および過去のデータに基づくシミュレーションの結果であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のポイント

当戦略は、株式を投資対象としてリターンの追求と下落リスクの抑制の両立を目指す運用戦略です。

1

高クオリティおよび低リスクを重視した銘柄選択*

2

ロングショートを組み合わせた効果的なポートフォリオの構築

3

“クオンツ運用の第一人者”AQRキャピタル・マネジメントによる運用

当戦略の運用を担当するAQRキャピタル・マネジメントの専門分野である高度なクオンツ運用により、リスクを抑制しながら中長期的な資産の成長を追求します。

クオンツ運用とは？

クオンツ運用は、高度な数学的手法・モデルをベースにした運用手法であり、中長期に安定的な運用を行うための手法の一つとされています。

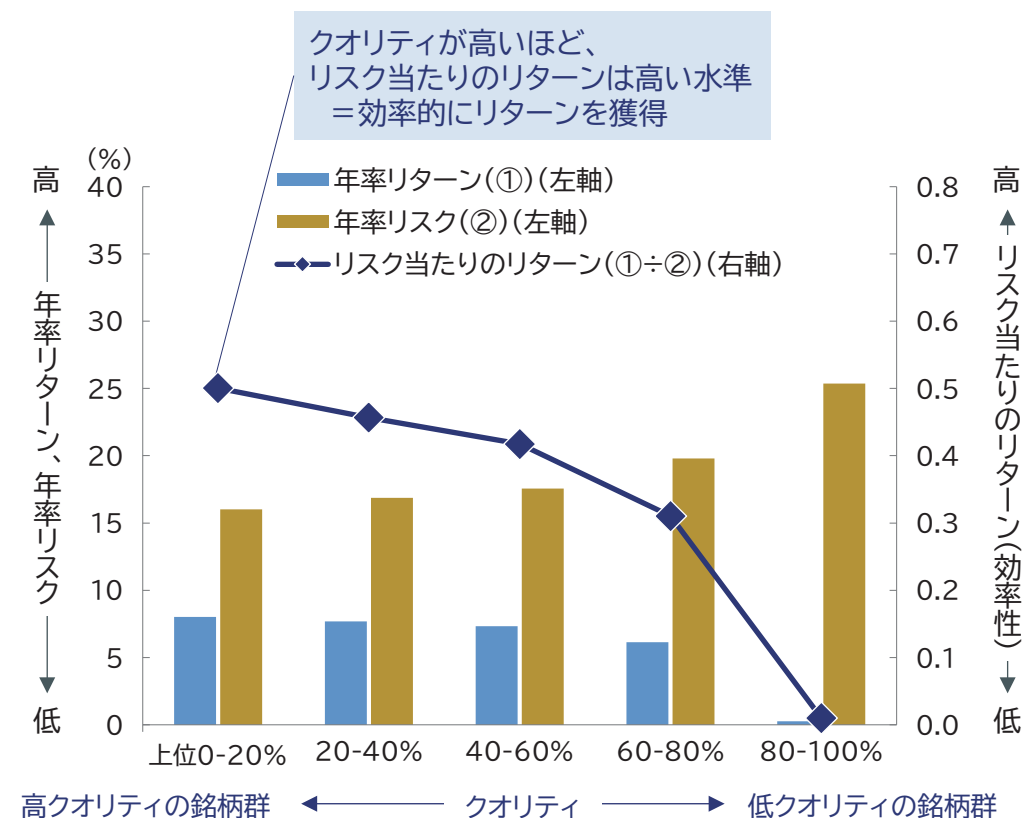
*運用に際して、ロングポジション(買建て)では高クオリティ・低リスク銘柄を中心に組み入れますが、ショートポジション(売建て)では低クオリティ・高リスク銘柄を中心に売り建てます。詳細は7ページをご参照ください。

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

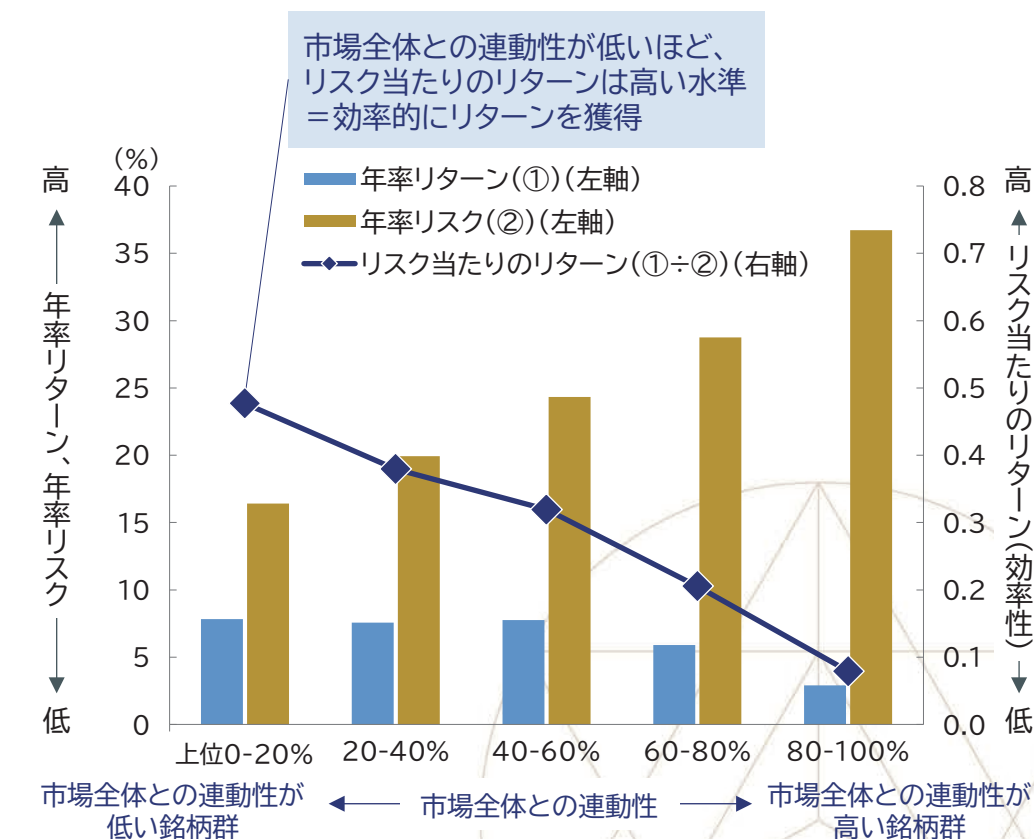
高クオリティおよび低リスクを重視した銘柄選択*1

- 当戦略では、リスクを考慮に入れた“効率的なリターンの獲得”を重視しており、収益性や競争力、財務健全性等が高いクオリティ銘柄や、株式市場全体との連動性が低い、株価変動が小さいといったリスクの低い銘柄に重点を置いて銘柄選択を行います*1。

■ 米国株式市場における「クオリティ*2」と「株価パフォーマンス」の関係 1957年7月～2024年12月、米ドルベース



■ 米国株式市場における「市場全体との連動性」と「株価パフォーマンス」の関係 1927年4月～2024年12月、米ドルベース



*1 運用に際して、ロングポジションでは高クオリティ・低リスク銘柄を中心に組み入れますが、ショートポジションでは低クオリティ・高リスク銘柄を中心に売り建てます。詳細は7ページをご参照ください。

*2 景気変動時の企業業績の安定性の観点から分析したものです。

(注1) 分析は米国株式全般を対象としたものであり、1980年まではCRSP U.S.インデックスの組入銘柄、1980年以降はRussell 3000インデックスの組入銘柄を用いたAQRによる分析結果を掲載。各インデックスはいずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。(注2) 年率リターンは当該期間の累積リターンを年率換算、年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算。

(出所) AQRのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

2 ロングショートを組み合わせた効果的なポートフォリオの構築

■ 当運用では、アルファ・レバレッジ運用を行います。

- ロングポジションとショートポジションを組み合わせて、株式市場との連動(ベータ)を抑えることを目指します。
- レバレッジをかけて、個別銘柄選択によるリターン(アルファ)を重層的に積み上げることを目指します。

■ 以下の観点から銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築します。

ロング 収益性や競争力、財務健全性等が高いクオリティ銘柄や、株式市場全体との連動性が低い、株価変動が小さいといったリスクの低い銘柄を選好してロングとします。

ショート 一方で、クオリティやリスクの面から評価が低い銘柄をショートとします。

Column アルファとベータとは？

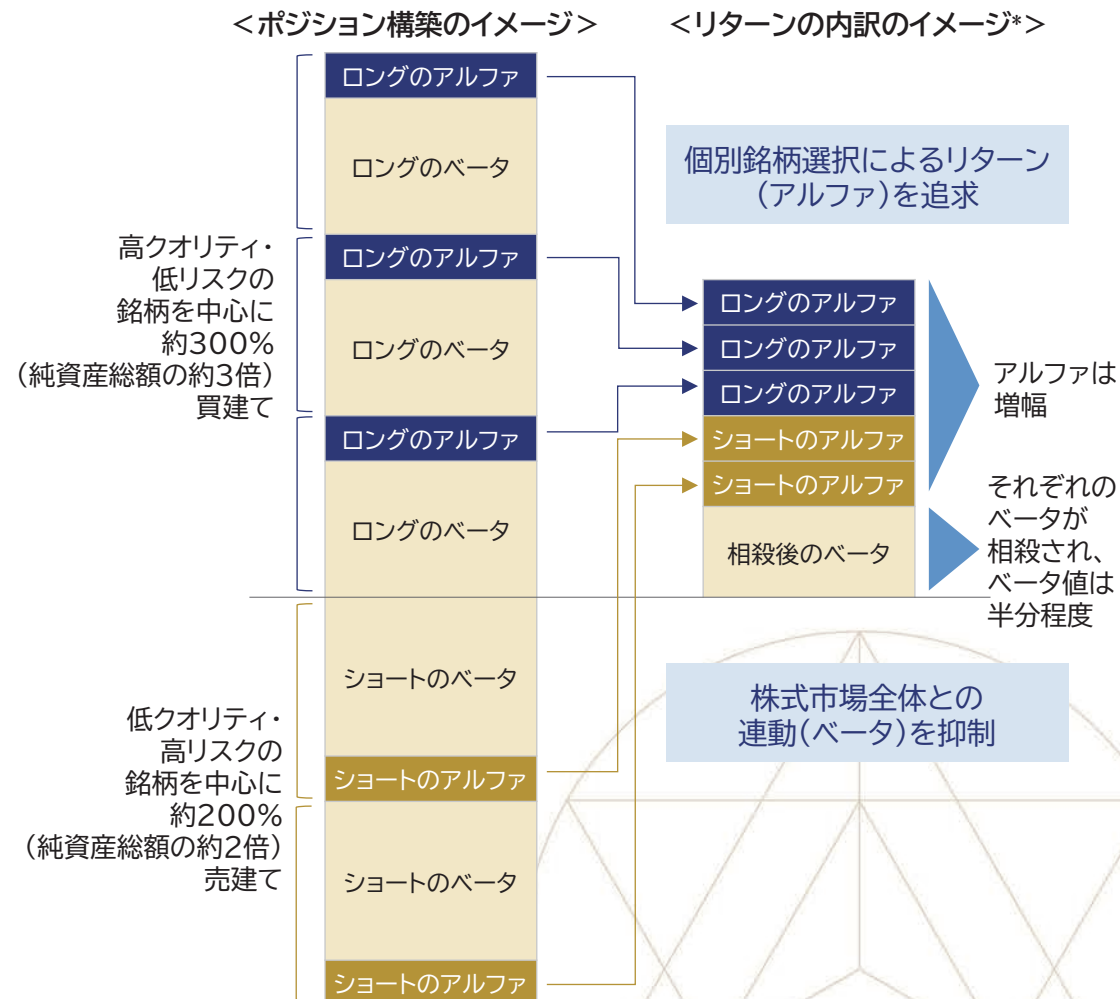
運用で得られるリターンを分解するもので、市場全体との連動によるリターンをベータといい、個別銘柄要因などで得られるリターンをアルファといいます。

$$\text{リターン} = \text{市場全体との連動} + \text{個別銘柄要因など}$$
$$\text{ベータ} (\beta) \quad \text{アルファ} (\alpha)$$

※10ページに「用語集」を掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

■ 当運用が目指すイメージ



* 株式市場が上昇している(ベータがプラスとなる)局面を想定したイメージとなります。

※「ロングポジション」と「ショートポジション」の総額(グロスポジション)が、最大で信託財産の純資産総額の7倍程度となる場合があります。

※上記は戦略が有効に働いた場合のイメージであり、局面によっては損失が生じる可能性があります。数値はいずれも作成基準日時点の情報を示したものです。

3 “クオンツ運用の第一人者” AQRキャピタル・マネジメントによる運用

- 当戦略の運用は、AQRキャピタル・マネジメントが担当します。
- 同社のクオンツ運用は、主に世界の機関投資家・富裕層から支持を受け、2025年6月末現在で約21兆円*の運用資産残高を有します。
- また、数理モデルや統計分析に基づくクオンツ運用を手掛け、学術的なルーツと研究主導のアプローチを有することを強みとしています。
- 創業メンバーの一員のクリフ・アスネス氏をはじめ、同社はクオンツ研究で広く知られ、業界をけん引する存在です。

AQR 創業メンバー



クリフ・アスネス 博士
マネージング・アンド・ファンディング・プリンシパル



ジョン・リュウ 博士
ファンディング・プリンシパル



デービッド・カビラー CFA
ファンディング・プリンシパル



Column

当戦略の根幹をなすAQRの代表的な受賞論文「バフェットのアルファ」

AQRは、クオンツ研究の権威として、「バフェットのアルファ」など数々の論文を金融学会誌に発表しています。

同社の代表的な論文である「バフェットのアルファ」は、著名な投資家であるウォーレン・バフェット氏の運用実績が“運”や“魔法”によるものではなく、「高クオリティや低リスクの株式などヘレバレッジを用いた投資を行っていること」によって説明できると示されており、当戦略の運用に際しても取り入れられている視点になります。

本論文は2018年にGraham and Dodd賞 最優秀賞を受賞しました。同賞は、投資運用の実務に貢献した優れた研究論文に対して毎年授与されるもので、金融分析の分野で権威ある表彰とされています。

* 2025年6月末現在の運用資産残高約1,429億米ドルを2025年6月末現在の為替レート(1米ドル=144.23円)で円換算しています。(出所)AQR、Bloombergのデータを基に委託会社作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

類似ファンドのポートフォリオ概要（2025年6月末現在）

セクター別構成比率

	ロング	ショート	ネット
金融	47.2%	-22.6%	24.6%
情報技術	48.2%	-27.2%	21.0%
資本財・サービス	56.4%	-36.9%	19.5%
ヘルスケア	31.8%	-16.1%	15.7%
生活必需品	22.1%	-8.6%	13.5%
一般消費財・サービス	39.1%	-28.6%	10.5%
公益	11.4%	-5.4%	6.0%
コミュニケーション・サービス	15.3%	-9.6%	5.8%
エネルギー	8.8%	-5.6%	3.2%
素材	15.4%	-12.4%	3.0%
不動産	7.1%	-4.6%	2.5%
合計	302.7%	-177.5%	125.2%

国・地域別構成比率*

	ロング	ショート	ネット
米国	171.8%	-99.8%	72.0%
日本	49.2%	-26.8%	22.4%
英国	15.3%	-8.8%	6.5%
フランス	10.0%	-4.9%	5.1%
カナダ	8.3%	-4.3%	4.0%
ドイツ	9.2%	-5.9%	3.3%
オランダ	3.9%	-1.4%	2.5%
スイス	7.9%	-6.4%	1.5%
デンマーク	2.8%	-1.5%	1.3%
オーストラリア	5.3%	-4.1%	1.2%
その他	19.0%	-13.6%	5.3%
合計	302.7%	-177.5%	125.2%

* ネット上位10カ国・地域。

ロングポジション上位5銘柄

	ネット
エヌビディア	2.6%
アップル	2.2%
ブッキング・ホールディングス	1.6%
ベリサイン	1.5%
バンダイナムコホールディングス	1.3%

ショートポジション上位5銘柄

	ネット
トヨタ自動車	-1.1%
コカ・コーラ	-1.0%
三菱重工業	-0.9%
シノプシス	-0.8%
商船三井	-0.7%

銘柄数

ロング	2,144銘柄
ショート	1,655銘柄

(注1)セクター別構成比率、国・地域別構成比率は、類似ファンドの純資産総額対比、ロングポジションおよびショートポジション上位5銘柄は、類似ファンドの純資産総額対比のロングポジションもしくはショートポジションの割合。

(注2)業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。(注3)ネットはロングポジションからショートポジションを差し引いたもの。(注4)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(注5)当ファンドの実際の運用においては、米ドル以外の通貨建ての資産等に投資する場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。「ファンドのしくみ」は14ページ、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの目的・特色」の「追加的記載事項」をご覧ください。

(出所)AQRのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドと同一の運用戦略で運用される類似ファンドの過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2025年6月末現在の類似ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

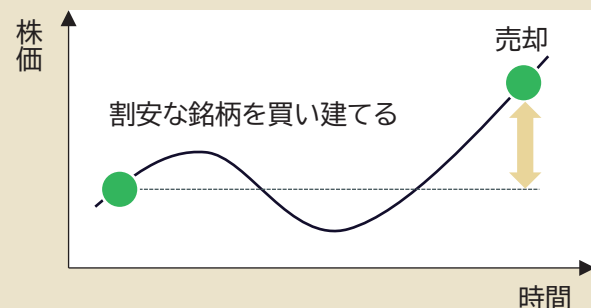
(ご参考) 用語集

ロングショート運用とは？

相対的に割安とみられる銘柄を買い建てる一方、割高とみられる銘柄を売り建てて、投資対象市場全体の上昇・下落にかかわらず、投資収益の獲得を目指す運用です。

株価が上昇する場合：

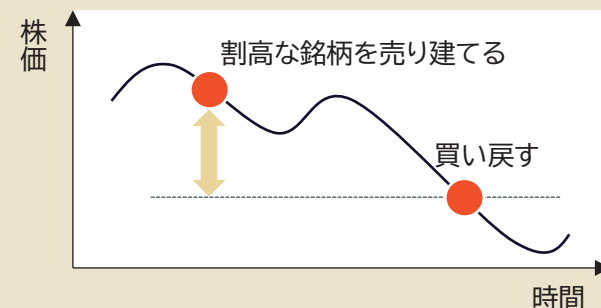
ロングポジション(買建て)で、値上がりしたら収益



逆に、ロングポジション(買建て)で、値下がりしたら損失となります。

株価が下落する場合：

ショートポジション(売建て)で、値下がりしたら収益



逆に、ショートポジション(売建て)で、値上がりしたら損失となります。

ロングポジション(買建て)のみの場合は、株価が上昇する局面でのみ収益を獲得できますが、ショートポジション(売建て)を活用することで投資機会が増え、市場動向にかかわらず、安定的な収益を獲得できる可能性があります。

また、ポートフォリオの分散が図られ、収益が安定化することで、リスク調整後のリターン(リターン÷リスク)の改善につながる可能性もあります。

レバレッジとは？

レバレッジとは「てこの作用」を意味します。例えば、信用取引では、口座に担保として預け入れた委託保証金の数倍に当たる金額の株式売買が可能となります。その結果、現物株の売買と比較すると、少ない資金でより効率的に資金を増やすことができる可能性があります。

一方で、予想と反対に株価が動くと、発生する損失額も大きくなるため、一般的にレバレッジを用いた取引は、リスクの高い取引とされています。

例)ロングポジション(買建て)で10%株価が上昇する場合

①100万円の元本ならば、10万円の収益

10万円
100万円

②レバレッジをかけて元本を3倍にすると、30万円の収益

10万円	10万円	10万円
100万円	100万円	100万円

例)ロングポジション(買建て)で10%株価が下落する場合

③100万円の元本ならば、10万円の損失

-10万円
90万円

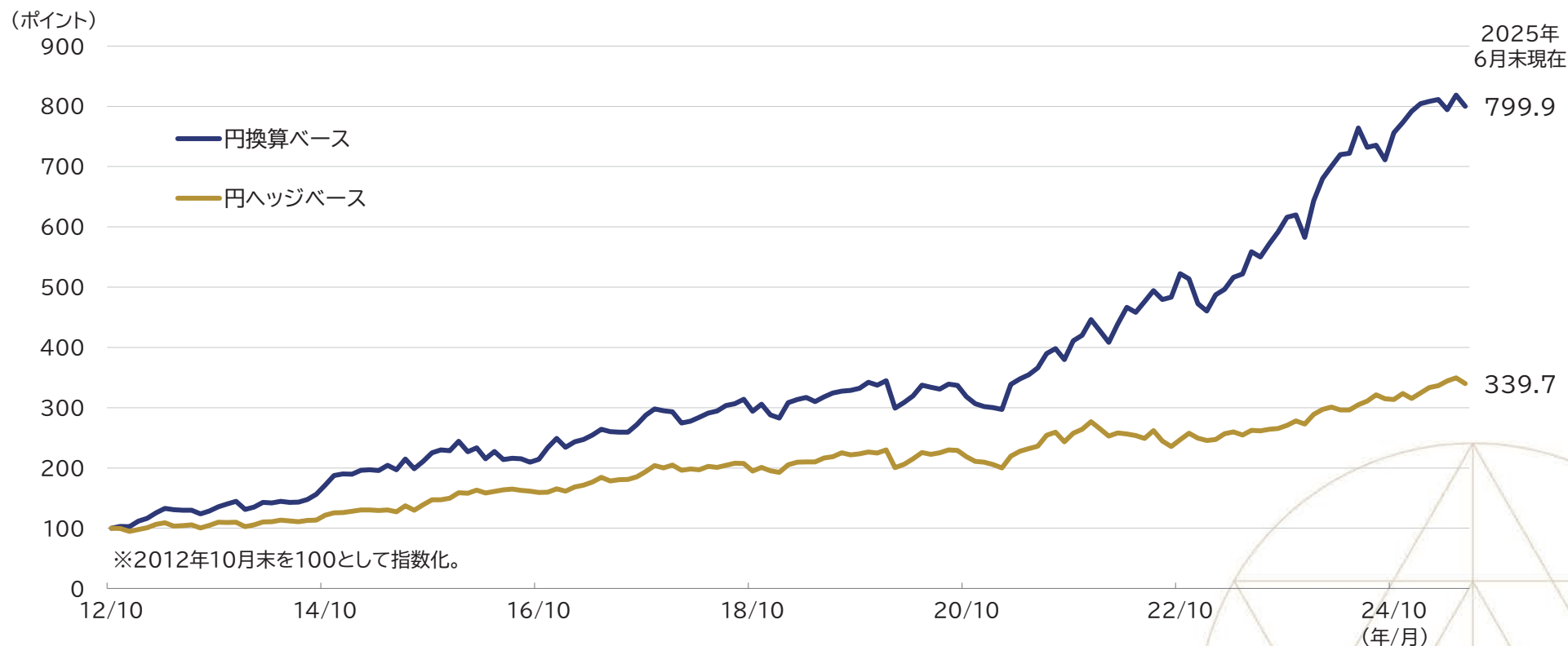
④レバレッジをかけて元本を3倍にすると、30万円の損失

-10万円	-10万円	-10万円
90万円	90万円	90万円

※上記は一般的な説明およびイメージであり、実際と異なる場合があります。株価の変動が想定と異なる場合は、買建てと売建ての両方で損失が発生することがあります。

当戦略の円ベースのパフォーマンス推移

当戦略の円換算*1および円ヘッジ*2ベースのパフォーマンスの推移 2012年10月末(当戦略の運用開始前月末)～2025年6月末、月次



- *1 当戦略の円換算ベースのパフォーマンスは、米ドル建てのネット(当ファンドの投資先ファンドの運用報酬の上限である年0.80%および成功報酬(米ドルベースでの成功報酬を参照しており、当ファンドの成功報酬の算出方法とは異なります)控除後)のパフォーマンスから、当ファンドの信託報酬(税込み年1.133%)および投資先ファンドの管理および保管に要する費用(年0.21%程度)を控除し、円建てに換算したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。
- *2 当戦略の円ヘッジベースのパフォーマンスは、米ドル建てのネット(当ファンドの投資先ファンドの運用報酬の上限である年0.80%および成功報酬(米ドルベースでの成功報酬を参照しており、当ファンドの成功報酬の算出方法とは異なります)控除後)のパフォーマンスから、当ファンドの信託報酬(税込み年1.133%)および投資先ファンドの管理および保管に要する費用(年0.21%程度)を控除したものから、米ドル円の為替ヘッジコストを差し引いたシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出しています。

(出所)AQR、Bloomberg、一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータに基づくシミュレーションの結果であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは21ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色①

1

世界の先進国・地域の上場株式を対象としたロングショート運用を行います。

- 「ロングポジション」と「ショートポジション」における組入銘柄は、競争力・収益性、市場連動性等に着目して選定します。
- 「ロングポジション」と「ショートポジション」の構築においては、デリバティブ取引を活用します。

※「先進国・地域」：当ファンドではMSCI Inc.が算出するMSCIワールド・インデックス構成国を主な投資対象国としますが、それ以外の国・地域にも投資する場合があります。

2

世界の株式市場に対するポートフォリオの市場連動性を抑え、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 「ロングポジション」と「ショートポジション」の合計(ネットポジション)における市場連動性が、世界の株式市場に対して半分程度となることを目指してポートフォリオを構築します。
- 「ロングポジション」と「ショートポジション」の総額(グロスポジション)が、最大で信託財産の純資産総額の7倍程度となる場合があります。
- 米ドル以外の通貨建ての資産等に投資する場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。

※上記は有価証券届出書提出日時点のものであり、今後市場環境の変化等によって変更となる場合があります。

3

実質的な運用はクオンツ運用に強みのあるAQRキャピタル・マネジメントが行います。

- 投資対象とする外国投資信託の運用は、AQRキャピタル・マネジメント、エルエルシーが行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4

対円での為替ヘッジの有無および決算頻度により、4つのファンドからお選びいただけます。

ファンド名	為替ヘッジ	決算頻度
世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジなし／年1回決算型)	なし	年1回
世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジあり／年1回決算型)	あり	年1回
世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジなし／年4回決算型)	なし	年4回
世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジあり／年4回決算型)	あり	年4回

■ 為替ヘッジについて

(為替ヘッジなし／年1回決算型)(為替ヘッジなし／年4回決算型)

- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ▶ 基準価額は為替変動の影響を受けます。

(為替ヘッジあり／年1回決算型)(為替ヘッジあり／年4回決算型)

- ▶ 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- ▶ 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

■ 分配方針について

(為替ヘッジなし／年1回決算型)(為替ヘッジあり／年1回決算型)

- ▶ 原則として、毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

(為替ヘッジなし／年4回決算型)(為替ヘッジあり／年4回決算型)

- ▶ 原則として、毎年2月、5月、8月、11月の16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

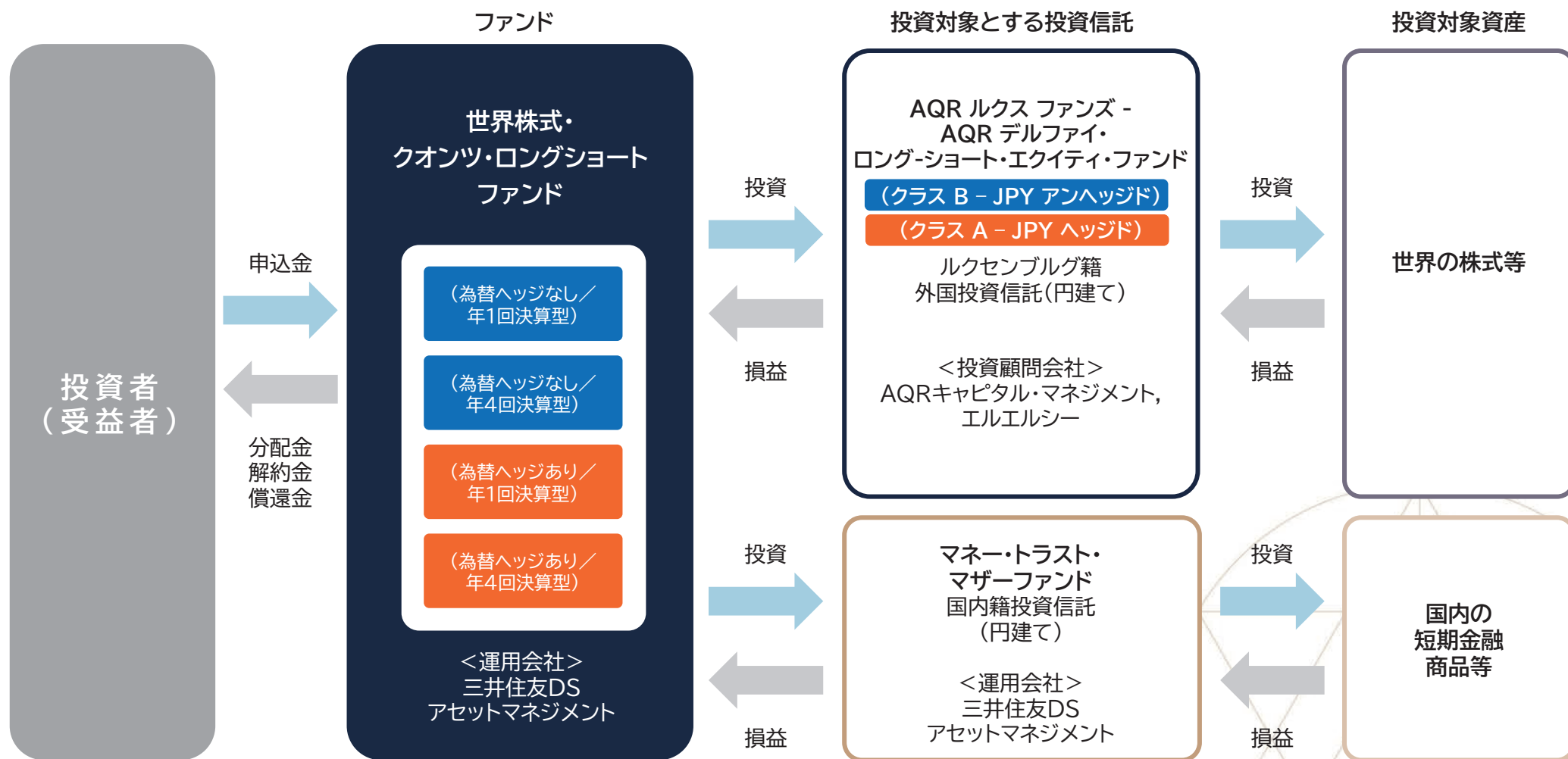
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※「AQR ルクス ファンズ - AQR デルファイ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(クラス B - JPY アンヘッジド)／(クラス A - JPY ヘッジド)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界の株式となります。また、投資対象とする外国投資信託では、米ドル以外の通貨建ての資産等に投資する場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの目的・特色」の「追加的記載事項」をご参照ください。

投資対象とする外国投資信託の運用会社および運用プロセス

運用会社: AQRキャピタル・マネジメントの概要

- 2014年に国連責任投資原則(PRI)に署名しています。

会社概要	■ 1998年1月に設立されたシステム運用に特化したヘッジファンド運用会社です。 ■ 学術的なルーツと研究主導のアプローチを有することを強みとした、経済理論に基づくクオンツ運用を手掛けており、世界の多くの機関投資家等を顧客としています。
拠点	米国に本社を置き、世界7カ国・地域に7拠点を展開しています。
従業員数	675名 (うち運用プロフェッショナル271名)
運用資産残高	約21兆円(約1,429億米ドル)

(注)2025年6月末現在、1米ドル=144.23円で円換算。

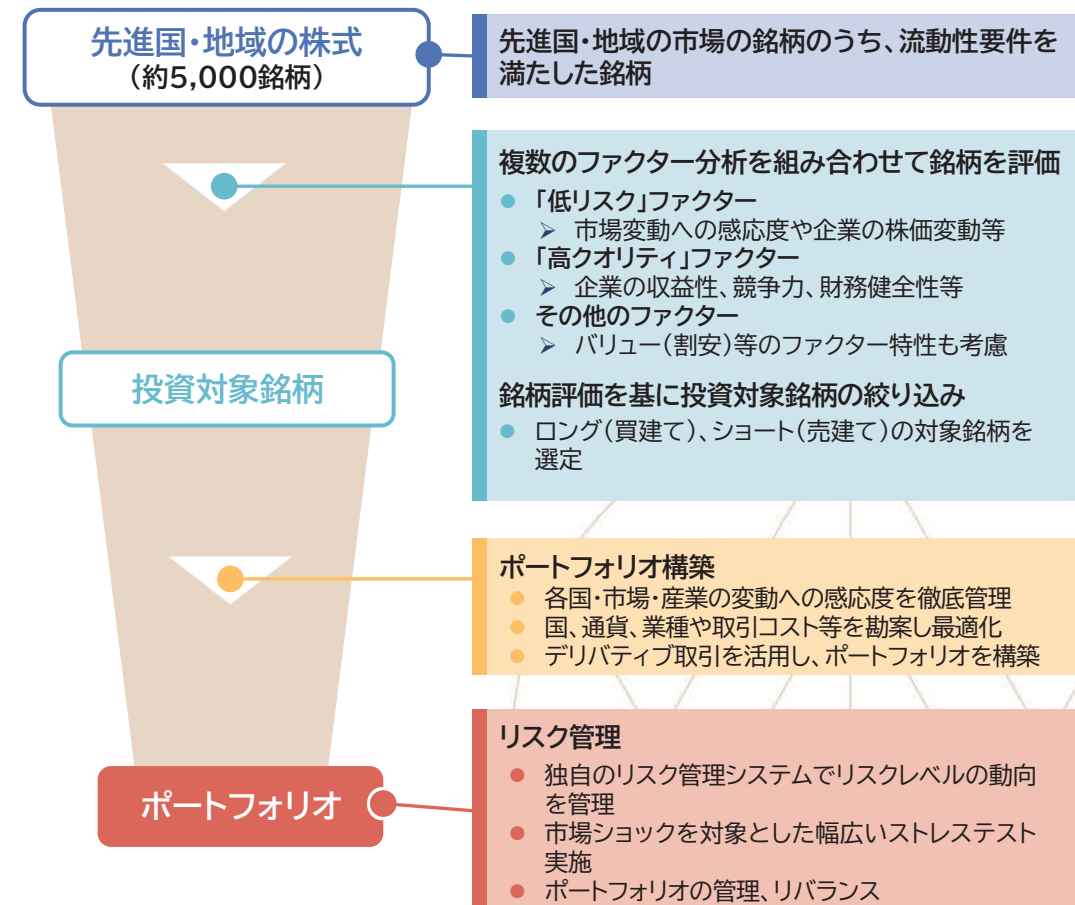
(出所)AQR、Bloombergの情報を基に委託会社作成

※上記の運用プロセスは有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更される場合があります。

運用プロセス

- 投資対象とする外国投資信託の運用は、AQRキャピタル・マネジメント、エルエルシーが行います。
- グローバル・ストック・セクションチーム(ポートフォリオマネージャー3名*、平均運用経験は21年*)が担当します。

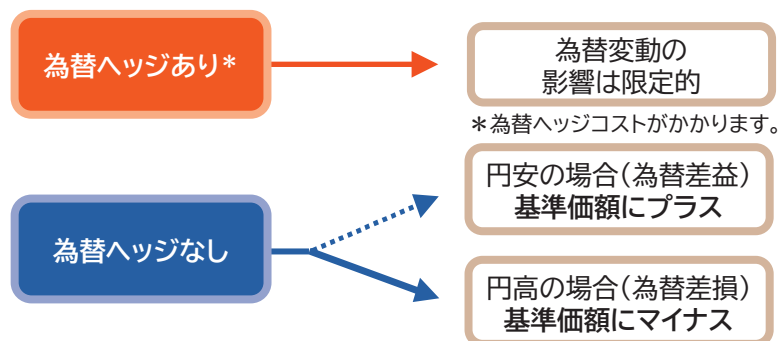
*2025年6月末現在。



為替ヘッジについて

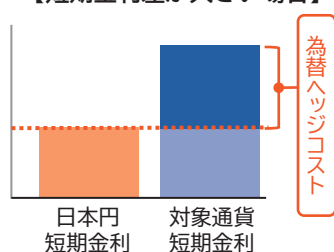
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

為替の影響について

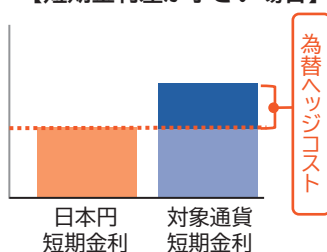


為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】



【短期金利差が小さい場合】



上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等より大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注)日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替ヘッジコストの推移(年率)



(注)為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所)一般社団法人 投資信託協会の情報を基に委託会社作成

※グラフは過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルについて記載しています。投資対象とする外国投資信託においては、米ドル以外の通貨建ての資産に投資した場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。

ファンドのリスク①

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

派生商品リスク…市場動向とポジションの方向性の不一致は、基準価額の下落要因です

各種派生商品(先物取引、オプション取引、スワップ取引等)の価格は、その基礎となる原資産の価格変動および市場動向等により変動し、取引の種類によっては原資産の価格変動以上の値動きをすることがあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼします。買い建てた派生商品(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、あるいは売り建てた派生商品(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合には、基準価額が下落する要因となります。取引所を介さずに相対で取引する派生商品においては、取引相手の倒産等により契約が履行されず損失を被り、基準価額が下落する場合があります。派生商品では、一般的に少額の証拠金・担保金等を差し入れることで、より大きな金額の取引を行います。当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、派生商品を積極的に活用し、買建ておよび売建てを行うとともに、レバレッジ取引を行うため、買建総額および売建総額の合計が信託財産の純資産総額の100%を超えることが想定されます。したがって、株式等の価格変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額の変動が大きくなることや、株式市場全体の動きと比べて異なる動きをすることがあります。また、買い建てた派生商品(ロング・ポジション)の価格が下落し、かつ売り建てた派生商品(ショート・ポジション)の価格が上昇すると、ファンドの基準価額の下落幅は想定より大きくなる場合があります。当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、買建てと売建てを組み合わせ、市場連動性を調整する運用を行うため、市場が想定と異なる動きをした場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドのリスク②

■為替変動リスク

「為替ヘッジなし」・・・円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

「為替ヘッジあり」・・・為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■カントリーリスク・・・投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

■ファンド固有の留意点

デリバティブ取引に関する留意点

当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、デリバティブ取引を使用する場合があるため、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

■投資信託に関する留意点

- ▶ ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ▶ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

(為替ヘッジなし／年1回決算型)(為替ヘッジあり／年1回決算型)

- 年1回(原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(為替ヘッジなし／年1回決算型)(為替ヘッジあり／年1回決算型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(為替ヘッジなし／年4回決算型)(為替ヘッジあり／年4回決算型)

- 年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(為替ヘッジなし／年4回決算型)(為替ヘッジあり／年4回決算型)は計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	当初申込期間:2025年10月27日から2025年11月20日まで 設定日(2025年11月21日)以降は、原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の 翌々営業日の基準価額 (当初申込期間は1口当たり1円)
換金価額	換金申込受付日の 翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込不可日	申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ルクセンブルグの銀行の休業日(半休日を含む)
決算および分配	(為替ヘッジなし／年1回決算型)(為替ヘッジあり／年1回決算型) 年1回(毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※第1期決算日は、2026年11月16日です。 (為替ヘッジなし／年4回決算型)(為替ヘッジあり／年4回決算型) 年4回(毎年2月、5月、8月、11月の16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※第1期決算日は、2026年2月16日です。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2035年11月20日まで(2025年11月21日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜き3.0%)を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.133%(税抜き1.03%) の率を乗じた額 ※ 実質的な負担は、ファンドの純資産総額に対して 年2.143%(税抜き2.04%)程度*1+投資対象とする投資信託の成功報酬*1 となります。 *1 投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。投資対象とする投資信託の成功報酬(参考指標*2に対する超過パフォーマンスの20%(日次))については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの目的・特色」の「追加的記載事項」をご覧ください。 *2 クラス B-JPY アンヘッジド:「ICE BofA 3ヵ月米国国債インデックス(USD)」と「MSCI World Net Total Return Index hedged in USD」をともに円換算し、50%ずつ組み合わせたもの クラス A-JPY ヘッジド:「TONA(無担保コール翌日物金利(JPY))」と「MSCI World Net Total Return Index hedged in JPY」を50%ずつ組み合わせたもの 上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	

重要な注意事項

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【AQRの免責事項】

AQR (またはAQRの関連会社、AQRもしくはAQRの関連会社が管理または助言する各投資ファンドまたは商品(総称して「AQR」といいます。))は、金融商品取引法に基づいて登録されておらず、今後も登録されることはありません。また、AQR デルファイ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(以下「投資対象ファンド」といいます。))も金融商品取引法に基づいて登録されておらず、今後も登録されることはありません。AQRと三井住友DSアセットマネジメント株式会社(またはその投資ファンドまたは商品)は、関連会社ではありません。AQRのロゴ、AQRの名称および概要の使用は、投資または提案された取引の適合性に関するAQRまたはAQRに代わっての推奨を構成するものではなく、したがって、当資料は、投資対象ファンドへの投資の申込みまたは勧誘を構成するものではありません。AQRまたは投資対象ファンドへの言及は、AQR、投資対象ファンド、またはその他のAQR商品への投資の申込みまたは勧誘と解釈されるべきではありません。世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)、世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)、世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)、世界株式・クオンツ・ロングショートファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)(以下「当ファンド」といいます。)に投資している各投資家は、当ファンドの単独の投資家であり、投資対象ファンドに対して直接的な利害関係または権利を有しておらず、AQRは三井住友DSアセットマネジメント株式会社に対しても、その投資家に対しても義務または責任を負うものではありません。AQRおよび投資対象ファンドは、いかなる立場においても、当ファンドのスポンサーまたはマネージャーではなく、当資料の内容について責任を負うものではありません。AQRおよび投資対象ファンドはいずれも当資料を作成しておらず、AQRおよび投資対象ファンドはいずれも当資料の内容を承認しておらず、また承認する機会も与えられておりません。AQRおよび投資対象ファンドは、ここに含まれる情報の公正性、正確性、妥当性または完全性に関して、明示的または黙示的を問わず、いかなる表明または保証も行わず、それぞれがこの点に関する責任または義務を明示的に否認いたします。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター>0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)
<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>

作成基準日:2025年7月末